

事業構想大学院大学 院生募集要項

2019年4月入学

3月入試のご案内

学校法人先端教育機構

事業構想大学院大学

1. 本大学院が求める人材像と入学試験の基本方針 (アドミッション・ポリシー)

本学では、求める人材像と入学試験の基本方針を「アドミッション・ポリシー」として制定しております。

1. 求める人材像

事業構想大学院大学は、卓越した発想及びその発想を実現する構想力を持ち、かつ事業を継続的に進化させ日本社会の一翼を担う志を持ち実行できる人材の育成を目的としています。そのため、講義を通じて知識を得るのみでなく、柔軟な発想のもと、その知識を応用し異なる立場での意見をもつ教授陣、学友との論理的で建設的な議論を展開することのできる院生を求めています。

具体的には、下記の人物を対象としています。

- ①新規事業担当者（及び将来携わりたいと希望する者）
- ②事業承継者（及び事業承継予定者）
- ③地域活性化を志す者
- ④ベンチャーを興したいと考える者

2. 入学試験の基本方針

そのため事業構想大学院大学の入学試験は、下記の基本方針のもと実施されます。

- (1) 卓越した発想に基づく一方で、実現可能性に支えられた説得性のある事業を立案する能力を習得できる素養を要求します。
- (2) 社会課題を読み解き、その課題を解決する事業の構想を論理整合的に論述できる思考能力を要求します。
- (3) 論理的かつ建設的な議論を展開し、共感を得ることのできるコミュニケーション能力を要求します。

事業構想大学院大学はこのようなアドミッション・ポリシーのもと、社会の一翼を担う人材として成長することのできる者を受け入れます。

2. 出願資格

入学時点において、以下のいずれかの要件を満たす者とします。

- (1) 大学・大学院を卒業した者、及び2019年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構（学校教育法第104条第4項の規定）により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 文部科学大臣の指定した者
- (5) 一定のビジネス経験を有するなど、本大学院で学ぶ上で適切な学力と経験を有すると認められた者（※）

※上記（5）の資格により出願しようとする方は、原則として出願受付締切の1週間前までに本学所定の出願資格申請をしてください。出願資格申請のフォームは本学ホームページからダウンロードできます。

【提出書類】出願資格申請書（本学指定）、職務経歴書（様式任意）

【提出方法】上記提出書類に必要事項を記入の上、電子メールに添付して admission@mpd.ac.jp宛に送付してください。その際、メールの件名に「【出願資格申請】_氏名」を記入してください。

※3月入試に限り、出願資格申請と出願手続（本出願）を同時に行うことができます。

※出願資格申請の結果は、ご本人に電子メールで通知いたします。

3. 募集人数

事業構想研究科 事業構想専攻

90名（東京校、名古屋校、大阪校、福岡校の合計）

※入学時期は4月のみです。

4. 校舎

東京、名古屋、大阪、福岡

本研究科は、全校舎同一カリキュラムにて開講されており、どのキャンパスでも受講可能です。また、転勤等により所属校舎を変更することも可能です。

※名古屋校は2019年4月開校です。

5. 入試区分および試験について

入学試験は、「一般入学試験（一般入試）」、「企業・団体等推薦入学試験（推薦入試）」の2種類に分けて実施します。出願締切および試験日程は共通です。

	一般入試	企業・団体等推薦入試
一次選考 (書類選考)	①入学願書 ②研究企画書（志望書）	①入学願書 ②研究企画書（志望書） ③推薦書
二次選考	①筆記試験 ②面接試験	①筆記試験 ②面接試験

※一次選考は書類選考です。提出いただいた書類にもとづき、選考を行います。

※二次選考は、一次選考合格者のみを対象とし、指定日時に事業構想大学院大学の各校舎で実施いたします。所要時間は約90分（うち、筆記試験30分、面接試験は約30分を予定。説明等の時間を含む）です。

※二次選考において実施する「筆記試験」は、知識を問うものではなく、基本的な発想力、思考力、コミュニケーション力を確認するためのものです。いわゆる「学力テスト」や、語学試験ではありませんので、特段の試験準備は必要としない内容です。

6. 選考スケジュール

企業派遣による出願、また、転勤、異動、転職等に伴い、3月に出願をしたいという方の希望が多くありましたので、3月に全キャンパスで下記スケジュールにて選考を実施いたします。

受験は、入学後に通学する校舎に関係なく、どの校舎でも受験可能です。また、一般入試、企業団体等推薦入試のどちらでも本期間内に出願することができます。都合の合う日程、校舎で出願して下さい（たとえば、東京校に通学予定の方が大阪校で受験することも可能です）。

◇3月入試

回	出願 締切	二次選考（筆記・面接）	合否 発表	入学 手続 期限
1	2/25（月）	3/1（金）～3/4（月）	3/6（水）	3/15（金）
2	3/11（月）	3/15（金）～3/18（月）	3/20（水）	3/29（金）

※二次選考の面接希望時間帯は、プレエントリーで登録いただけます。希望時間帯が集中した場合は、プレエントリーを先にされた方を優先して調整します。

※仕事の都合等で、上記期間で都合がつかない場合は、ご相談に応じます。

※合否発表日に速達郵便で合否通知を送付します。

※合格された方は、入学手続き期限までに必要な書類および初年度納入金（入学金および1年次の授業料）を納入いただき、手続き完了となります。

【重要】教育訓練給付金（専門実践教育訓練）、人材開発支援助成金に関する注意事項
申請期限は3月7日（木）です（授業開始日の1か月1日前）

出願前、合否発表前でも事前に手続することが可能です。

P7～P9の案内をご覧の上、必ずご本人の責任で期限までに手続きをしてください。

ご不明点は各校舎事務局または、最寄りのハローワーク、労働局にお問い合わせください。

7. 出願手続き

本学ホームページより出願手続きができます。下記の手順に従って出願してください。

(1) プレエントリー

本学ホームページより、氏名、連絡先（メールアドレス、電話番号）、面接希望日時（面接日および時間帯、受験する校舎を第3希望まで登録）を入力してください。面接希望時間帯は、プレエントリー先着順で優先的に希望を承ります。出願を決められましたら、まずはプレエントリーをしてください。

(2) 出願書類の提出

出願に必要なフォームを本学ホームページよりダウンロードしてください。必要書類の作成・記入の上、本学ホームページよりアップロードしてください。詳細は本学ホームページをご覧ください。

①入学願書

本学指定フォーマット（ワード）をホームページよりダウンロードしてください。

②研究企画書（志望書）

本学で特に構想構築したい分野について、下記の点を考慮し、A4サイズ2～3枚程度で簡潔にまとめてください。

- ・取り組みたい分野
- ・自身のこれまでのキャリアと今後のキャリアプラン
- ・取り巻く環境（企業または団体、業界、社会環境など）

指定フォームはありませんので、Word、Powerpoint等で自由に作成してください。図表等を添付していただいても結構です。

提出いただいた研究企画書をもとに面接いたします。

③推薦書 ※企業・団体等推薦を希望する場合のみ

本学指定のフォーマットをホームページよりダウンロードしてください。

- （i）法人代表者、人事部長等がご記入ください。
- （ii）企業等における社内派遣制度の使用、または企業等内での内部選考による合格者を推薦する場合は、その旨を記載してください。
- （iii）選考時に本研究科により推薦理由等について人事担当責任者に問い合わせを行う場合があります。
- （iv）個別審査により、推薦入試の出願資格に該当しないと判断した場合は、一般入試として取り扱うことといたします。

(3) 出願料の納付

出願料（35,000 円）をクレジットカード決済または口座振込により納付してください。

①クレジットカード決済の場合

本学ホームページより手続できます。

②口座振込の場合

振込先 三菱 UFJ 銀行 青山支店 普通預金 0130323

口座名義 学校法人先端教育機構

ガク) センタンキョウイクキコウ

※一旦、納入された出願料は、いかなる理由でも返還いたしません。

※出願受付締切日が金融機関の定休日である場合は、翌営業日までに入金を確認されれば有効となります。

※出願料の納付は「プレントリー」完了後に行ってください。

出願手続完了が確認できましたら、本学より出願手続完了の確認メールをお送りします。期限までに上記（1）～（3）の全ての手続が完了していない場合や書類に不備がある場合は、受理されません。出願手続が完了しているにもかかわらず、メールが届かない場合は、本学事務局までお問い合わせください。

なお、面接選考当日に下記書類を持参いただきますので、お早めにご準備ください。

最終学歴の卒業証明書ならびに成績証明書 1通

※原本をご用意いただきます（コピー不可）。

※大学中退の場合は、大学の成績証明書または高等学校の卒業証明書・成績証明書のいずれかを取得してください。

※高等学校が最終学歴の方は、卒業後一定期間（20年程度）経過されている場合、成績証明書が発行されない場合があります。その際は卒業証明書のみで構いません。

※ご出身校のホームページ等で証明書の取得方法、取得に要する時間をお早めにご確認ください。郵送で1～2週間位要する場合があります。

8. 学費

入学金	10万円
授業料	年額 160万円

※授業で使用する図書、参考資料等の購入費用、学外への見学・視察時の交通費等は含まれません。

※入学式・修了式等での懇親会費、記念品代等の諸費用は入学後に別途実費を徴収します。

9. 教育訓練給付金（専門実践教育訓練）について（個人向け）

本学の修士課程は、厚生労働省の教育訓練給付金（専門実践教育訓練）の対象講座に指定されております。国から最大で 112 万円が給付されます。資格がある方は是非ご活用ください。指定番号：【48134-171001-3】

（1）教育訓練給付金とは？

教育訓練給付金は、社会人の中長期的なキャリア形成を目的として、国が学費の一部を助成するものです。専門実践教育訓練は、専門職大学院をはじめとする高度な教育研修プログラムを対象に給付額が増額されている制度です。

（2）対象となる方

◆教育訓練給付金を初めて受給される方

会社員として、雇用保険に通算 2 年以上加入している→OK（適用）

◆過去に教育訓練給付金を受給したことがある方

1) 受講したのは 2016 年 3 月以前である

2) 会社員として、雇用保険に通算 3 年以上加入している

※1) と 2) の両方とも「YES」であれば OK（適用）

※企業経営者（法人代表者）は雇用保険に加入できないため対象外です。

※学費を個人負担することが前提です。会社の補助がある場合は減額されます（本学の場合、補助割合が半額までであれば影響ありません）

※離職期間が 1 年未満の場合は加入期間として通算できます。

※適用されるかどうか心配な方はハローワークで確認することをお勧めします。

（3）給付金額

112 万円（2 年間での合計額）

※1 年次 10 月 40 万円、2 年次 10 月 40 万円、修了後 32 万円 計 112 万円

（4）手続き

2019 年 3 月 7 日（木）までにハローワーク（最寄りのハローワークではなく、自宅所在地を管轄するハローワーク）での手続きが必要です。

出願前、合否発表前でも事前に手続きすることが可能です。平日の昼間に手続きが必要ですので、お早めにご準備されることをお勧めいたします。必要書類等は本学ホームページにも掲載しております。入学後の事後申請はできませんので、ご注意ください。

※この給付金は要件を満たしている方は全員受給されます。

※手続き方法は一部改定される可能性があります。本情報は 2018 年 9 月現在です。

10. 人材開発支援助成金について（法人向け）

企業の学費負担で本学修士課程への入学される場合、厚生労働省から企業に対しての助成制度があります。専門実践教育訓練給付金（個人向け）との併用は不可です。

（1）適用の主な条件

- ①学費を全額会社が負担すること
- ②業務の一環として大学院に通学させること
- ③本学で学ぶカリキュラムが、入学する社員の業務やキャリアアップに関連していること

（2）制度概要

人材開発支援助成金(旧：キャリア形成促進助成金)は、職業訓練などを実施する企業(事業主)に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度です。

（3）適用される助成金の種類

人材開発支援助成金「特定訓練コース・労働生産性向上訓練」

※本学の修士課程は、「厚生労働大臣が専門的・実践的な教育訓練として指定した専門実践教育訓練」にあてはまります。指定番号：48134-171001-3

（4）助成金額

学費を助成する「経費助成」、大学院での研究時間を助成する「賃金助成」の2つから構成されます。

①経費助成（学費に対する助成）

中小企業 100万円（2年間）

大企業 60万円（2年間） ※1年の訓練時間200時間以上で算出

②賃金助成（訓練時間に対する助成）

中小企業 760円/時間

大企業 380円/時間

例) 中小企業で毎週土曜日に加え、平日1日通学の場合（集中講義は除いて算出）

経費助成 100万円

賃金助成 @10.5H（1週間平日3H、土曜7.5H）×30週×2年×760円=478,800円

計 1,478,800円

※実際の受講時間に基づいて算出されます。

（5）手続期限

2019年3月7日（木）厳守 ※授業開始日前日の1か月1日前

(6) 申請先

各都道府県の労働局 ※ハローワークとは別の役所です。

(7) 手続に必要な書類

- ①訓練実施計画届(様式1号)
- ②企業の資本の額、出資の総額、企業全体の常時雇用する労働者数が分かる書類（登記簿謄本、パンフなど）
- ③年間職業能力開発計画（様式3号）
- ④訓練別の対象者一覧（様式4号）
- ⑤訓練対象者が被保険者であることが確認できる書類
- ⑥Off-JTの実施内容などを確認するための書類（本学のシラバス、パンフレット）
- ⑦事業内職業能力開発計画（様式自由）

申請を検討されている場合は、各都道府県の労働局の窓口で、事前に相談されることをお勧めします。

東京：東京労働局助成金事務センター分室

（高田馬場駅戸山口5分・新宿労働総合庁舎2階） 03(5332)6925

名古屋：愛知労働局職業安定部職業対策課あいち雇用助成室

（地下鉄伏見駅・名古屋市中区栄2-3-1名古屋広小路ビルディング） 052(688)5758

大阪：大阪労働局助成金センター（地下鉄谷町四丁目） 06(7669)8900

福岡：福岡労働局助成金センター（博多駅東2-11-1福岡合同庁舎1階） 092(411)4701

※相談の際は、人材開発支援助成金「特定訓練コース・労働生産性向上訓練」の件とお話しただければスムーズです。

※本助成金は、申請内容を個別に審査され、助成の有無が決定されます。

※本助成金の内容は、2018年9月現在の情報です。今後改定される可能性もあります。

※手続書類の様式、記入例は本学ホームページにも掲載しております。

※制度の詳細、条件は必ずご自身の責任で厚生労働省のホームページ等でご確認ください。

1 1. 本学提携教育ローンについて

本学提携の金融機関にて、教育ローンが優遇金利でご利用いただけます。ご希望にあわせて、最長約 10 年間までの返済期間を自由に設定できます。制約が少ないため、比較的多くの方がご利用できます。

提携金融機関：セディナ、オリコ

金利：2.9%（2018 年 7 月現在）

審査期間：おおむね 24 時間

手続き：Web ですべての手続きは完結します。所得証明書の提出などは不要です。

窓口での手続きも不要です。

学費納付：提携金融機関から本学に直接納付（納付の手間がかかりません）

※Web サイトで返済シミュレーションができます。ボーナス併用型、在学期間中のみで返済など、多彩な返済方法があります。詳しくは各社のホームページでご確認ください。本学のホームページ「教育ローン」の欄からもリンクしています。

※提携金融機関から本学に直接学費が振り込まれ、支払の手間がかかりません。

例) セディナの場合（オリコの場合は毎月の最低返済額が 3 万円となります）

2 年間の学費計 330 万円（入学金 10 万円、授業料 2 年分 320 万円）

教育訓練給付金 112 万円を全額繰上返済に充当

毎月の返済額 約 21,000 円（10 年払）

※概算、繰上げ手数料等は加味せず。在学期間中利子は学費支援制度で補填の前提。

1 2. 本学独自の学費支援制度

提携教育ローンまたは他の金融機関で教育ローンを利用された場合、在学期間中（2 年間）の金利を本学で負担します（金利上限は提携金融機関の金利）。

1 年分の金利を翌年度（概ね 6 月）に申請すれば、本人に支給されます。

本制度は希望者全員に適用されます。

1 3. その他の奨学金、ローン、制度

【独立行政法人日本学生支援機構（旧日本育英会）奨学金】

日本学生支援機構の奨学金をご利用いただけます。詳細は日本学生支援機構ホームページをご覧ください。世帯年収による制限があります。

【国の教育ローン】

「日本政策金融公庫（国民生活事業）」の、教育資金を必要とする方向けの公的な教育ローンです。詳細は日本政策金融公庫ホームページをご覧ください。
年収による制限があります。

【自治体】

広島県「イノベーション人材等育成事業補助金」（企業向け）
最大2年間で800万円支給

1 4. 学位および修了要件

【学位】

事業構想修士（専門職） ※英文学位名称 Master of Project Design

【修了要件】

- (1) 修士課程の修業年限は2年となります。
- (2) 修士課程を修了するためには、前項に定めた年数以上を在学し、所要科目を履修して34単位以上を修得し、必要な演習（指導）を受け、かつ、修了認定の審査に合格しなければなりません。

1 5. 入学後のスケジュール

- 4月6日（土）入学式、ガイダンス、入学記念パーティー（各校舎）
- 4月8日（月）～13日（土）導入集中授業
- 4月15日（月）～前期授業

(カリキュラム・ポリシー)

事業構想大学院大学は、院生にプロジェクトデザインの基礎と応用を体得させ、事業構想をより実現性をもった計画書へと落とし込むための能力を身につけさせるための組織的な教育の実施を行います。

具体的には、事業構想の知見を体系化した「事業構想論」を基盤とし、事業構想の総合的理解と事業構想を構築していくための基礎を形成する基礎科目、事業構想の流れを一通り実践的に学ぶ専門科目、事業構想を構築する方法及び事業構想を実現可能にする方法の研究を行う展開科目、事業構想を具体的に構築して「事業構想計画書」に落とし込む実践的なトレーニングを行う演習を実施します。

(ディプロマ・ポリシー)

事業構想大学院大学は、修業年限以上在学し所定の単位数を修得し、必要な演習(指導)を受けるとともに、下記の能力を身につけ、修了審査に合格した院生に対して修了を認定します。

- (1) 他者を説得できる発想力と構想力をともに備えたうえで、理想的な社会像や事業像から企業や地域などの構想を描き出すことのできる能力を身につける。
- (2) いかなる社会状況においても、開かれた視座のもと、広く社会課題を発見し、その解決への過程を描くことのできる能力を身につける。
- (3) 事業構想が解決する社会課題を論理的で建設的な議論をつうじて見出し、他者に説明ならびに説得できる能力を身につける。

(事業構想大学院大学固有の目的)

事業構想大学院大学は、高等教育機関としての新たな役割を担い、社会的責務を十分に全うするために、幅広い視野と高い見識を備えた「高度専門職業人」の育成をめざすものである。

低迷する社会に新たな活路をひらき、未来を拓こうとする逞しい意思、豊かな知性、卓越した指導力を具備した未来を担う人材育成を求める声は高い。このような社会状況に鑑みて企業経営、とくに事業構想の分野で高度な専門性をもつ「人財」の育成を行なうのが本大学院大学設置の目的である。

個人情報の取扱いについて

本大学院が出願内容を通じて取得する個人情報は、①入学者選抜 ②合格者発表 ③入学手続き ④入学者選抜方法等における調査・研究 ⑤本大学院からのお知らせ ⑥これらの付随する業務を行うために利用します。

入試に関するお問い合わせ

事業構想大学院大学

東京 事業構想大学院：東京都港区南青山 3-13-16 TEL: 03-3478-8411

名古屋 事業構想大学院：開設準備室（上記東京校内）TEL: 03-3478-8411

大阪 事業構想大学院：大阪府大阪市北区堂島 2-1-31 京阪堂島ビル 5階 TEL:06-6442-7611

福岡 事業構想大学院：福岡県福岡市中央区天神 2-14-8 福岡天神センタービル 7階

TEL:092-737-8411

入試事務室 Email info@mpd.ac.jp

2019.02 版